

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当期における当社を取り巻く市場環境は、海外においては、中国を中心としたアジア地域の景気の下振れリスク、欧米の政策に関する不確実性等を背景に、経済情勢が不安定な状況となりましたが、欧米の主要先進国が牽引し、景気は総じて緩やかな回復基調となりました。国内においては、海外経済の先行き不透明感の強まりを受け、為替が短期間で急激に変動したものの、全体としては緩やかな回復基調となりました。

このような環境のもと、当社は2018年度中期経営計画「Renovation 2018」において、「富士電機の更なる変革」を基本方針に掲げ、成長戦略として「社会システム」「産業インフラ」「パワーエレクトロニクス」事業のオペレーション変革、海外事業の拡大、高付加価値商材の創出を推進するとともに、収益力の更なる強化を推し進めています。

当期の連結業績は、売上高は為替変動が影響したものの、成長戦略の諸施策並びに需要増により伸長し、前期に比べ242億円増加の8,378億円となりました。部門別には「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」は前期を上回りましたが、「パワーエレクトロニクス」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」は前期を下回りました。

損益面においては、原価低減等を推進したものの、パワーエレクトロニクスの先行投資、為替変動等の影響により、営業損益は、前期に比べ3億円減少の447億円、経常損益は、前期に比べ7億円増加の463億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純損益は、投資有価証券の売却等により、前期に比べ103億円増加の410億円となり、過去最高益となりました。

当期の経営成績は次のとおりです。

(単位：億円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	増 減
売上高	8,136	8,378	242
営業損益	450	447	△3
経常損益	456	463	7
親会社株主に帰属する 当期純損益	306	410	103

②部門別の状況

《発電・社会インフラ》 対前期：売上高11%増加、営業損益22億円増加

売上高は前期比11%増加の1,948億円となり、営業損益は前期比22億円増加の119億円となりました。

発電プラント分野は、水力発電設備の大口案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。社会システム分野は、スマートメータの増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。社会情報分野は、公共向けの大口案件増加、及び文教向けの案件増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。

《産業インフラ》 対前期：売上高5%増加、営業損益34億円増加

売上高は前期比5%増加の2,091億円となり、営業損益は前期比34億円増加の146億円となりました。

変電分野は、国内の産業向け大口案件が寄与したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。産業プラント分野は、国内の省エネ、更新需要が堅調に推移したこと、データセンター向け等の新規ソリューション事業の増加により、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。産業計測機器分野は、国内の更新需要が堅調に推移したことにより、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。設備工事分野は、売上高は前期と同水準になりましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。

《パワーエレクトロニクス》 対前期：売上高1%減少、営業損益8億円減少

売上高は前期比1%減少の2,059億円となり、営業損益は前期比8億円減少の86億円となりました。

ドライブ分野は、為替影響に加え、鉄道車両用電機品の海外大口案件が減少したものの、インバータ・サーボが堅調に推移したことにより、売上高は前期を上回りましたが、海外生産拠点をはじめとした先行投資等により、営業損益は前期を下回りました。パワーサプライ分野は、メガソーラー向けパワーコンディショナの需要減少及び為替影響により、売上高は前期を下回りましたが、原価低減等の推進により、営業損益は前期を上回りました。器具分野は、工作機械をはじめとする機械セットメーカー及び受配電盤メーカーの需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《電子デバイス》 対前期：売上高1%減少、営業損益17億円減少

売上高は前期比1%減少の1,185億円となり、営業損益は前期比17億円減少の80億円となりました。

半導体分野は、為替が影響したものの、産業分野及び情報電源分野において需要回復が進み、自動車分野も堅調に推移したことから、売上高、営業損益ともに前期を上回りました。ディスク媒体分野は、市況悪化に伴う需要減少により、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。

《食品流通》 対前期：売上高若干減少、営業損益20億円減少

売上高は前期比若干減少の1,096億円となり、営業損益は前期比20億円減少の60億円となりました。

自販機分野は、国内市場の業界再編及び国内飲料メーカーの投資抑制に伴う需要減少、中国市場においては、顧客開拓は進むものの、設置計画の見直し等が影響し、売上高、営業損益ともに前期を下回りました。店舗流通分野は、コンビニエンスストア向け店舗設備機器及び自動釣銭機等の需要増加により、売上高は前期を上回りましたが、機種構成差等により、営業損益は前期を下回りました。

《その他》 対前期：売上高6%減少、営業損益3億円減少

売上高は前期比6%減少の591億円となり、営業損益は前期比3億円減少の21億円となりました。

③次期の見通し

平成30年3月期の連結業績見通しは以下のとおりです。

なお、為替レートは、105円/ドル、115円/ユーロを前提としております。

	平成29年3月期 実績	平成30年3月期 見通し	対前期 増減
売上高	8,378	8,500	122
営業損益	447	480	33
経常損益	463	470	7
親会社株主に帰属する 当期純損益	410	290	△120

	平成30年3月期見通し	
	売上高	営業損益
パワエレシステム・ エネルギーソリューション	2,193	140
パワエレシステム・ インダストリーソリューション	2,947	159
発電	1,005	65
電子デバイス	1,127	83
食品流通	1,184	80
その他	574	17
消去又は全社	△532	△64
合計	8,500	480

平成30年3月期より、「パワエレシステム・エネルギーソリューション」、「パワエレシステム・インダストリーソリューション」、「発電」、「電子デバイス」、「食品流通」、「その他」の6区分にセグメントを見直ししております。

パワエレシステム・エネルギーソリューション部門では、国内スマートメータのシェア確保、ならびに変電システム分野における国内更新需要の取り込みに注力するとともに、アジアのものづくり、エンジニアリング強化により、事業拡大を図ります。また、SiCパワー半導体を適用した電源装置を投入し、データセンターからサーバ電源までのトータルファシリティの提供を目指すとともに、器具分野において、国内建設需要の取り込みを推進します。

パワエレシステム・インダストリーソリューション部門では、ファクトリーオートメーション分野における国内・中国の自動化ニーズを捉えたシステム事業の拡大、プロセスオートメーション分野における国内更新需要の確保、アジアのエンジニアリング子会社を活用した設備投資需要の取り込み、環境・社会ソリューション分野における物流業界への拡販を推進するとともに、輸送システムの新製品開発を加速します。

発電部門では、火力・地熱発電設備の受注拡大、サービス事業の拡大を推進するとともに、新エネルギー分野の受注拡大に取り組みます。

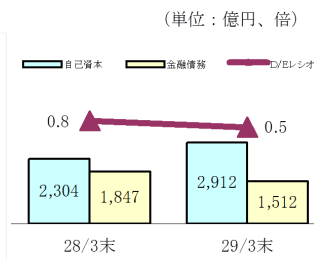
電子デバイス部門では、半導体分野において、産業分野及び自動車分野の売上拡大に取り組みます。また、強いパワエレ機器の創出に向けたSiCパワー半導体や自動車分野における新製品開発を加速するとともに、後工程の海外生産拡大を図ります。

食品流通部門では、自販機分野において、中国・アジアを含む海外市場への事業拡大に取り組むとともに、高付加価値製品の開発、更なる原価低減により、競争力の強化を図ります。店舗流通分野においては、スーパーマーケット・コンビニエンスストア向けの店舗設備機器の受注拡大、新商材の開発に取り組みます。

(2) 財政状態に関する分析

	28/3 末	構成比 (%)	29/3 末	構成比 (%)	増減
総資産	8,454	100.0	8,867	100.0	+413
金融債務残高	1,847	21.9	1,512	17.1	△335
自己資本	2,304	27.3	2,912	32.8	+608
D/E レシオ	0.8		0.5		△0.3

*自己資本=純資産合計-非支配株主持分
*D/E レシオ=金融債務残高/自己資本



当期末の総資産は8,867億円となり、前期末に比べ413億円増加しました。流動資産は、たな卸資産が減少した一方、売上債権並びに現金及び預金の増加などを主因として、185億円増加しました。固定資産は、退職給付に係る資産の増加を主因として、227億円増加しました。

金融債務残高は、コマーシャル・ペーパーの減少を主因として減少し、当期末では1,512億円となり、前期末に比べ335億円の減少となりました。なお、金融債務残高から現金及び現金同等物を控除したネット金融債務残高は、当期末では1,093億円となり、前期末に比べ446億円の減少となりました。

純資産は、利益剰余金、退職給付に係る調整累計額及びその他有価証券評価差額金の増加を主因として増加し、当期末では3,239億円となり、前期末に比べ629億円の増加となりました。なお、純資産合計から非支配株主持分を控除した自己資本は前期末に比べ608億円増加し、2,912億円となりました。D/E レシオ（「金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少の0.5倍となりました。なお、ネットD/E レシオ（「ネット金融債務残高」÷「自己資本」）は、前期末に比べ0.3ポイント減少の0.4倍となっております。

	平成28年3月期	平成29年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	485	582	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△194	97	292
フリー・キャッシュ・フロー	290	679	389
財務活動によるキャッシュ・フロー	△316	△561	△245
現金及び現金同等物の期末残高	308	419	110

当期における連結ベースのフリー・キャッシュ・フロー（「営業活動によるキャッシュ・フロー」＋「投資活動によるキャッシュ・フロー」）は、679億円の資金の増加（前期は290億円の増加）となり、前期に対して389億円の好転となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動による資金の増加は582億円（前期は485億円の増加）となりました。これは、売上債権が増加した一方で、税金等調整前当期純利益の計上並びに仕入債務が増加したことなどによるものです。

前期に対しては、97億円の好転となりました。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動による資金の増加は97億円（前期は194億円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却を主因とするものです。

前期に対しては、292億円の好転となりました。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動による資金の減少は561億円（前期は316億円の減少）となりました。これは主として、コマーシャル・ペーパーの減少並びにリース債務の返済によるものです。

これらの結果、当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前期末残高に対して110億円増加し、419億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

事業活動を通じて得られた利益は、連結株主資本に充当し、経営基盤の維持・強化を図ったうえで、中長期的な視点に立って、研究開発、設備投資、人材育成などに向けた内部留保の確保を図るとともに、株主の皆様へ還元いたします。

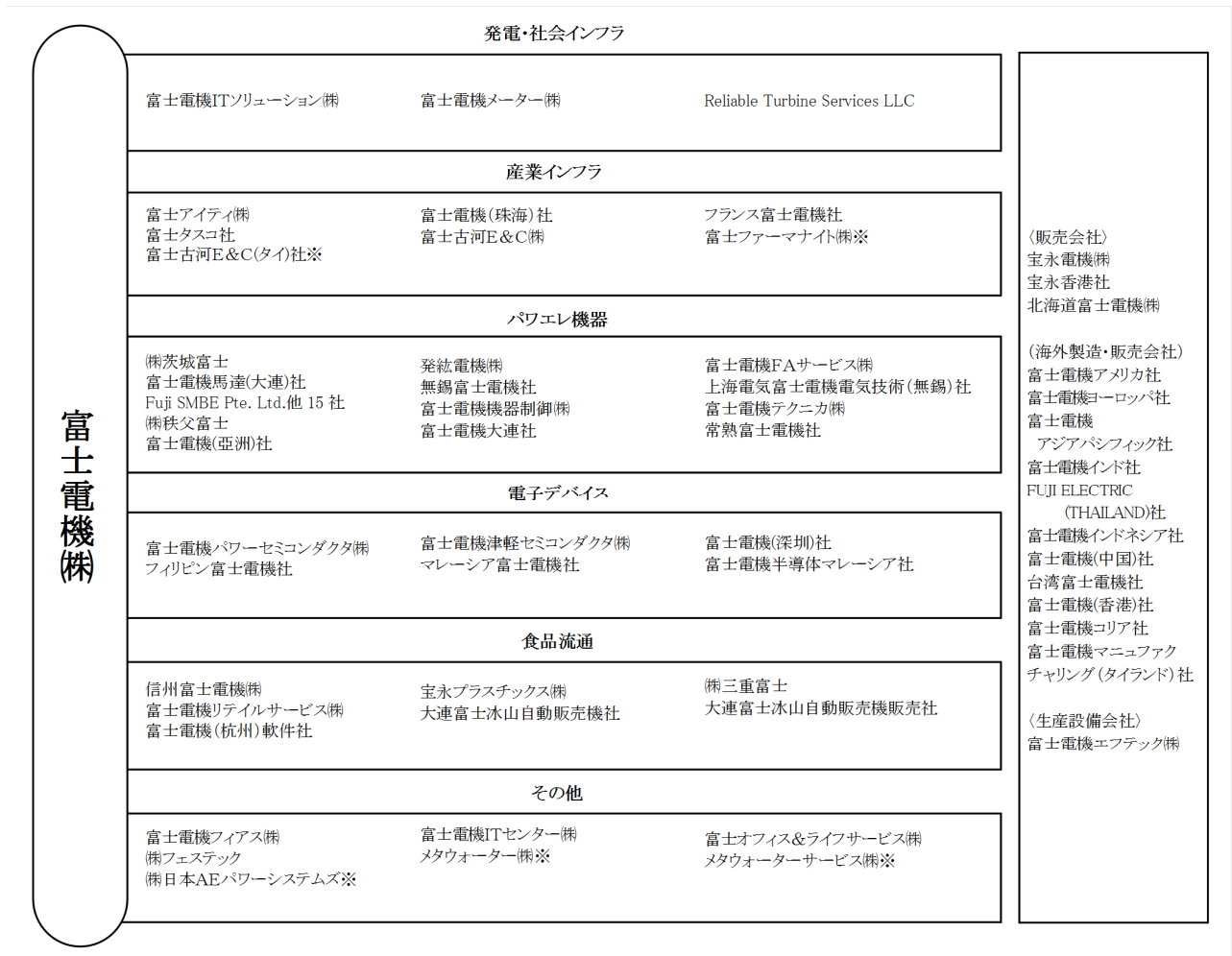
剰余金の配当につきましては、以上の中長期的な事業サイクルを勘案し、安定的かつ継続的に実施することとし、当期の連結業績、今後の成長に向けた研究開発・設備投資計画および経営環境等を総合的に勘案し、配当金額を決定いたします。

自己株式の取得につきましては、キャッシュ・フローの状況等に応じ、剰余金の配当を補完する機動的な利益還元策として位置付けております。

当期の剰余金の配当は、当期および次期の連結業績ならびに財務状況等を慎重に勘案し、期末配当を1株当たり6円とする予定です。これに伴い、当期における1株当たりの剰余金の配当は中間配当を含め11円となります。次期の配当につきましては、現時点では未定です。

2. 企業集団の状況

当社は「発電・社会インフラ」、「産業インフラ」、「パワエレ機器」、「電子デバイス」、「食品流通」および「その他」の6部門にわたって製品の開発、生産、販売、サービス等の幅広い事業活動を展開しております。各部門に携わる連結子会社数は、合計で68社となっております。また、持分法適用会社は5社となっております。平成29年3月31日現在の各部門と連結子会社等との事業系統図は以下のとおりであります。



(注) ※を付しました会社は、持分法適用会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

[経営理念]

富士電機は、地球社会の良き企業市民として、
地域、顧客、パートナーとの信頼関係を深め、誠実にその使命を果たします。

- 豊かさへの貢献
- 創造への挑戦
- 自然との調和

[経営方針]

1. エネルギー・環境技術の革新により、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します。
2. グローバルで事業を拡大し、成長する企業を目指します。
3. 多様な人材の意欲を尊重し、チームで総合力を発揮します。

(2) 中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、平成28年4月に、2018年度中期経営計画「Renovation 2018」を発表し、基本方針である「富士電機の更なる変革」を推し進めています。欧米における政策の不確実性等が存在するものの、引き続き「成長戦略の推進」および「収益力の強化」に取り組みます。

●パワエレシステム事業の強化

当社は、平成29年4月より、中期経営計画の重点課題に掲げるオペレーション変革として、社会システム、産業インフラ、パワエレ機器事業を統合・再編し、「パワエレシステム事業」を強化します。強いコンポーネントを創出し、強いコンポーネントでシステムを強くし、そのシステムで海外を中心に事業拡大していきます。広く産業分野のお客様に、エネルギーの安定供給・最適化・安定化に貢献する「エネルギーソリューション」、パワーエレクトロニクス応用製品に計測機器、IoTを組み合わせ、工場の自動化・見える化により生産性の向上・省エネを実現する「インダストリーソリューション」を提供していきます。

上記事業統合・再編に伴い、平成30年3月期より、以下のとおりセグメントを見直しました。

～平成29年3月期	平成30年3月期～
発電・社会インフラ	パワエレシステム・エネルギーソリューション
産業インフラ	パワエレシステム・インダストリーソリューション
パワエレ機器	発電
電子デバイス	電子デバイス
食品流通	食品流通
その他	その他

●ものづくり力の更なる強化

当社は、グローバルでの事業拡大を図るため、地産地消の考えのもと、日本のグローバルマザー工場を強化し、アジア・中国をはじめとする海外生産拠点と連携し、国内外の幅広い市場ニーズに応える体制強化を推し進めています。内製化拡大による付加価値・生産性の向上、IoTによる原価低減に取り組むことにより、ものづくり力の更なる強化を推進します。

●Pro-7活動の再活性化

事業活動に伴うあらゆるコストをゼロベースで見直すとともに、ムダ・ロスコスト等の発生の未然防止に向け、業務品質の向上を徹底して行う「Pro-7活動」については、海外拠点における取り組みを拡充する等、再活性化させることにより、収益力の強化を推進します。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは当面、日本基準を適用することとしております。なお、国際財務報告基準の採用につきましては、今後の海外売上高比率の動向及び我が国における任意適用状況等を勘案しながら検討していく方針であります。